

# 第25期

## 定時株主総会招集ご通知

日 時 2021年3月24日（水曜日）  
午後2時

場 所 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号  
アイビーホール青学会館  
地下2階 サフラン

決議事項 第1号議案 定款の一部変更の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件



新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面（郵送）またはインターネットにより議決権をご行使いただき、当日のご来場を見合わせていただくこともご検討くださいますようお願い申し上げます。

目 次	招集ご通知	1
	議決権行使についてのご案内	3
	株主総会参考書類	5
	事業報告	15
	連結計算書類	35
	計算書類	37
	監査報告	39
	期末配当金のお支払いについて	45

# 招集ご通知

証券コード 2491

2021年3月5日

## 株主各位

東京都港区南青山二丁目26番1号 D-LIFEPLACE南青山 3階  
バリューコマース株式会社  
代表取締役社長 香川 仁

## 第25期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面（郵送）またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、3ページから4ページの「議決権行使についてのご案内」に従って、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において賛否をご入力されるか、いずれかの方法により、2021年3月23日（火曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

また、本株主総会会場におきましては、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染予防及び拡散防止のため、当社スタッフはマスク着用にて対応させていただく場合があります。

株主総会にご出席される株主様におかれましても、株主総会開催日時点での状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用等の感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日時 2021年3月24日（水曜日）午後2時
2. 場所 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号  
アイビーホール青学会館 地下2階 サフラン
3. 目的事項
- 報告事項**
1. 第25期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第25期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案 定款の一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「主要な事業内容」、「主要な営業所及び工場」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議ご通知のご送付に代えて、本株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.valuecommerce.co.jp>

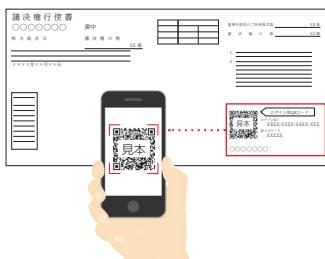


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

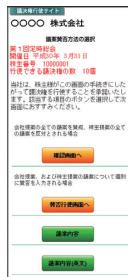
議決権行使書紙に記載の「ログインID・仮パスワード」を入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



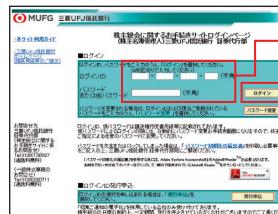
QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

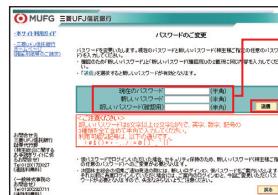
議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 「新しいパスワード」を登録してください。



「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

- (注) 1. 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
2. インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款の一部変更の件

#### 1. 提案の理由

グループ経営の効率化を図ることを目的として、現行定款第3条（本店の所在地）に定める本店所在地を東京都港区から東京都千代田区に変更するものであります。

なお、定款変更の効力は、2021年5月31日までに開催される取締役会において決定する本店移転時をもって生じるものとします。

#### 2. 変更内容

変更内容は次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を東京都 <u>港区</u> に置く。	(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を東京都 <u>千代田区</u> に置く。

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会から本議案につきましては、特段の指摘すべき事項はない旨の意見を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

### 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者一覧

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	候補者属性
1	かがわ じん 香川 仁	代表取締役社長 最高経営責任者	再任
2	えんどう まさと 遠藤 雅知	取締役 最高財務責任者	再任
3	はせがわ たく 長谷川 拓	取締役 最高執行責任者 グループ会社統括	再任
4	たなべ こういちろう 田邊 浩一郎	取締役 マーケティングソリューションズ統括	再任
5	かすや よしまさ 粕谷 吉正	取締役 ECソリューションズ統括	再任
6	はたなか はじめ 畑中 基	取締役	再任

候補者番号

1

かがわ じん  
香川 仁

(52歳)

再任

生年月日 (1968年9月24日生)

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1991年4月	アイダエンジニアリング株式会社入社	2012年7月	同社マーケティングソリューション カンパニー事業推進本部 リサーチアナリシス部長
1992年5月	株式会社日刊工業新聞社入社	2012年10月	株式会社クロコス 取締役
2003年10月	ヤフー株式会社(現Zホールディングス株式会社)入社	2013年3月	当社取締役 副社長執行役員
2009年10月	同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長	2014年1月	当社代表取締役社長 最高経営責任者
2010年5月	同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長 兼 広告本部 広告サポート部長	2019年1月	当社代表取締役社長 最高経営責任者 コーポレート本部長
		2019年4月	当社代表取締役社長 最高経営責任者(現任)

所有する当社株式の数  
20,900株

## 取締役候補者の選任理由

香川仁氏は、インターネット業界における広告商品の企画・開発等における豊富な経験と知見を有しており、激しく変化するインターネット業界のなかで当社が成長を続けるために必要な強いリーダーシップと決断力を備え、代表取締役社長 最高経営責任者としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

えんどう まさと

遠藤 雅知

(50歳)

再任

生年月日 (1970年4月24日生)

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等**

1993年4月	株式会社熊谷組入社	2013年10月	ヤフー株式会社(現Zホールディングス株式会社) CFO室M&A戦略部長
2005年5月	ヤフー株式会社(現Zホールディングス株式会社) 入社	2014年1月	当社取締役 コーポレート本部長
2010年7月	同社経営戦略本部グループ企画部長	2014年3月	当社取締役 最高財務責任者 コーポレート本部長
2011年4月	同社経営戦略本部経営企画部長	2019年1月	当社取締役 最高財務責任者(現任)
2013年3月	当社取締役		

所有する当社株式の数  
10,300株

**取締役候補者の選任理由**

遠藤雅知氏は、財務、経営企画及びM&A等業務における豊富な経験と知見を有しており、当社が事業を拡大していくうえで必要となる事業基盤の強化を推進し、取締役 最高財務責任者としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

は せ が わ た く

長谷川 拓

(52歳)

再任

生年月日 (1968年11月24日生)

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1991年4月	株式会社ブリヂストン入社	2015年4月	同社ショッピングカンパニー事業開発本部長
1996年1月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社	2015年10月	当社へ出向 当社社長室長
1999年3月	同社商品本部マーチャンダイザー	2016年1月	当社執行役員 最高戦略責任者 社長室長
2003年8月	ヤフー株式会社(現Zホールディングス株式会社)入社	2018年3月	当社取締役 最高戦略責任者 社長室長
2013年4月	同社ショッピングカンパニー事業推進本部ビジネス開発部長	2019年1月	当社取締役 最高執行責任者(現任)
2014年7月	同社ショッピングカンパニー事業推進本部長	2019年10月	ヤフー株式会社から当社へ出向(現在に至る。)

所有する当社株式の数  
600株

## 取締役候補者の選任理由

長谷川拓氏は、インターネット業界やeコマース業界における豊富な経験と知見を有しており、中長期的な経営戦略を構想するため、事業の選択と集中及び複数事業間における資源配分の決定においてリーダーシップを発揮し、取締役 最高執行責任者としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号 **4** たなべ こういちろう  
**田邊 浩一郎** (47歳)

再任 生年月日 (1973年9月21日生)

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等**

1996年4月	朝日生命保険相互会社入社	2017年4月	同社執行役員 メディアグループ マーケティングソリューションズ カンパニー長
2000年2月	ヤフー株式会社(現Zホールディング ス株式会社)入社	2017年6月	株式会社GYAO 取締役
2009年6月	株式会社サイネックス 取締役	2018年4月	ヤフー株式会社(現Zホールディング ス株式会社) 執行役員 メディアカ ンパニー マーケティングソリュー ションズ統括本部長
2010年1月	JWord株式会社(現GMOインサイト 株式会社) 社外取締役	2019年3月	当社取締役(現任) ヤフー株式会社(現Zホールディング ス株式会社)から当社へ出向
2014年3月	当社社外取締役	2019年10月	ヤフー株式会社から当社へ出向(現在 に至る。)
2016年4月	ヤフー株式会社(現Zホールディング ス株式会社) 執行役員 メディア・ マーケティングソリューションズグ ループ マーケティングソリューシ ョンズカンパニー長		

所有する当社株式の数  
 一株

**取締役候補者の選任理由**

田邊浩一郎氏は、広告事業全般における豊富な経験と幅広い見識をもち、当社が事業を拡大していくうえで必要となる施策の展開に貢献し、取締役としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

かすや よしまさ

粕谷 吉正

(49歳)

再任

生年月日 (1971年12月13日生)

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1995年4月	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン入社	2016年6月	株式会社コマースニジュウイチ 取締役
2007年4月	楽天株式会社入社	2016年10月	ヤフー株式会社(現Zホールディングス株式会社) ショッピングカンパニー事業開発本部事業開発部 部長 兼 ショッピング事業開発サービス サービスマネージャー
2012年9月	ヤフー株式会社(現Zホールディングス株式会社) 入社	2017年12月	株式会社コマースニジュウイチ 代表取締役社長
2012年10月	同社事業戦略統括本部総合事業企画室全社事業推進室 室長 兼 YJキャピタル株式会社 パートナー	2020年1月	株式会社B-SLASH 代表取締役社長 ヤフー株式会社から当社へ出向(現在に至る。)
2014年12月	株式会社まちこえ(現パレットクラウド株式会社) 社外取締役	2020年3月	当社取締役(現任)
2015年5月	株式会社ホワイトプラス 社外取締役		

所有する当社株式の数  
一株

## 取締役候補者の選任理由

粕谷吉正氏は、インターネット業界やeコマース業界における豊富な経験と知見を有しており、同氏の実務経験から培われた高い見識をもとに、当社におけるeコマースに関する事業の再編、戦略の立案においてリーダーシップを発揮し、当社の成長に貢献し、取締役としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

はたなか はじめ  
畑中 基

(50歳)

再任

生年月日 (1970年9月1日生)

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1995年4月	株式会社リムジンインタナショナル 入社	2018年5月	同社コマースカンパニー 事業推進 室 モバイルペイメント営業推進室 長
2003年7月	ヤフー株式会社(現Zホールディング ス株式会社)入社	2018年6月	同社事業推進室 モバイルペイメン ト営業推進室長 PayPay株式会社 取締役
2009年7月	同社コンシューマ事業統括本部 E C企画本部 マーチャント企画部長	2018年10月	ヤフー株式会社(現Zホールディング ス株式会社) 決済統括本部 営業推 進本部長
2012年7月	同社コンシューマ事業カンパニー コマース企画制作本部長	2019年10月	Zホールディングス株式会社 執行 役員
2013年4月	同社コンシューマ事業カンパニー ショッピング事業本部長	2019年10月	ヤフー株式会社 執行役員 ショッ ピング統括本部長 (現任)
2013年7月	同社ショッピングカンパニー ショ ッピング事業本部長	2020年3月	当社取締役 (現任)
2013年10月	同社ショッピングカンパニー 営業 本部長		
2018年4月	同社コマースカンパニー ショッピ ング統括本部 営業本部長 兼 予約統 括本部 営業本部長		

所有する当社株式の数  
-株

## 取締役候補者の選任理由

畑中基氏は、インターネット業界やeコマース業界における豊富な経験と知見を有しており、同氏の実務経験から培われた高い見識をもとに、当社が事業を拡大していくうえで有用な助言・提言を行い、取締役としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 長谷川拓氏、田邊浩一郎氏、粕谷吉正氏及び畑中基氏の当社の親会社であるZホールディングス株式会社及び当社と同一の親会社をもつヤフー株式会社での、本総会の日から過去5年間または現在の地位及び担当は、上記略歴欄に記載のとおりであります。
2. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. (役員等賠償責任保険契約について)

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟費用、第三者訴訟費用及びその他付随費用を当該保険契約により填補することとしております。当社取締役は当該保険契約の被保険者であり、その保険料は全額当社が負担しております。なお、被保険者が犯罪行為等の違法行為を行った場合に生じる法律上の賠償責任等については填補の対象外となっております。本議案において各候補者の選任が承認可決された場合、各氏は引き続き被保険者となります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査体制の強化を図るため、監査等委員である取締役を1名増員することといたしたく、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

社外取締役 候補者	いけだ はるか <b>池田 明霞</b> (62歳)
新任	生年月日 (1959年1月1日生)
<b>略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等</b>	所有する当社株式の数 一株
1982年4月 日本合同ファイナンス株式会社 (現ジャフコ グループ株式会社) 入社	
2004年6月 株式会社ジャフコ (現ジャフコ グループ株式会社) 広報部長	
2019年1月 アジアンブリッジ株式会社入社	
2019年6月 同社常勤監査役 (現任)	
2019年7月 株式会社アストロスケールホールディングス 社外監査役 (現任)	

#### 社外取締役候補者の選任理由

池田明霞氏は、ベンチャーキャピタルにおける成長企業に対する経営（IPO）支援、IR・広報の豊富な経験を有しております。また、他の会社の監査役としての専門的な知識を有しており、当社の社外取締役に就任された場合、同氏の実務経験から培った高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 池田明霞氏は、社外取締役候補者であります。
2. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、池田明霞氏の選任が承認可決された場合、同氏との間で、法令に定める額を限度額として賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結する予定であります。
3. 池田明霞氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. (役員等賠償責任保険契約について)

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟費用、第三者訴訟費用及びその他付随費用を当該保険契約により填補することとしております。当社取締役は当該保険契約の被保険者であり、その保険料は全額当社が負担しております。なお、被保険者が犯罪行為等の違法行為を行った場合に生じる法律上の賠償責任等については填補の対象外となっております。本議案において池田明霞氏の選任が承認可決された場合、同氏は当該保険契約の被保険に含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

以上

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込むなか、政府による経済再生に向けた各種施策により、景気の持ち直しに期待が持たれました。しかし、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、効果的なマーケティングソリューションを提供することに注力した結果、当連結会計年度（2020年1月1日～2020年12月31日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を、マイナスとプラスの両面で受けることとなりました。成果報酬型広告「アフィリエイト」において、旅行や就職、金融の一部分野の広告出稿の減少により、前期比で減収となりました。オンラインモールのストア向けサービスにおいて、外出自粛等でEC需要が増加したことを受け、さらにヤフー株式会社との協業による営業施策に取り組んだことにより、前期比で増収となりました。

このほか、前連結会計年度以降に連結子会社化したダイナテック株式会社及び株式会社B-SLASH（2020年7月1日付で当社を存続会社として同社を吸収合併）の売上高を第1四半期連結会計期間から計上しました。その結果、売上高は29,171,512千円（前期比13.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前述の子会社経費及び株式取得に係るのれん償却費を計上したことにより、5,366,379千円（前期比38.6%増）となりました。

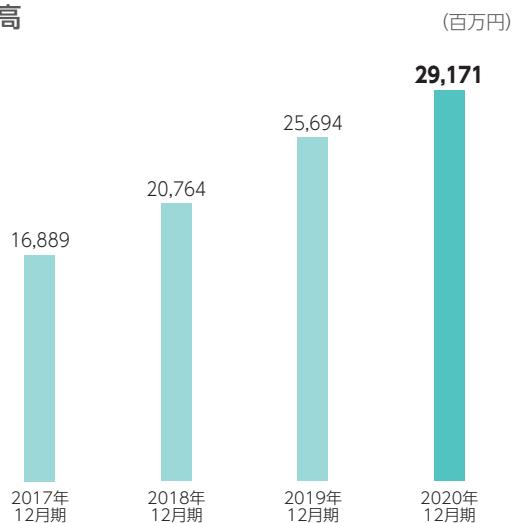
営業利益は、成果報酬型広告「アフィリエイト」が低調であった一方で、オンラインモールのストア向けサービスが好調に推移したことにより、6,218,082千円（前期比25.5%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益44,184千円を計上したこと等により、6,271,988千円（前期比26.1%増）となりました。

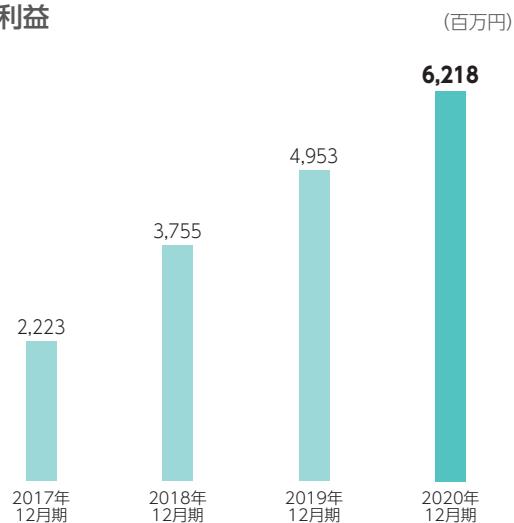
親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等1,988,106千円を計上したことにより、4,268,209千円（前期比27.6%増）となりました。

なお、2019年9月27日に行われたダイナテック株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

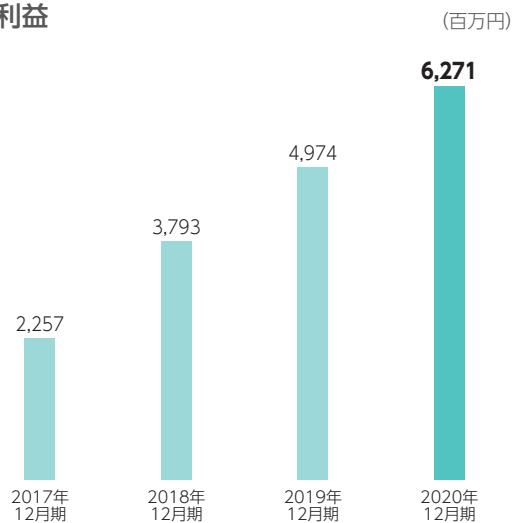
## 売上高



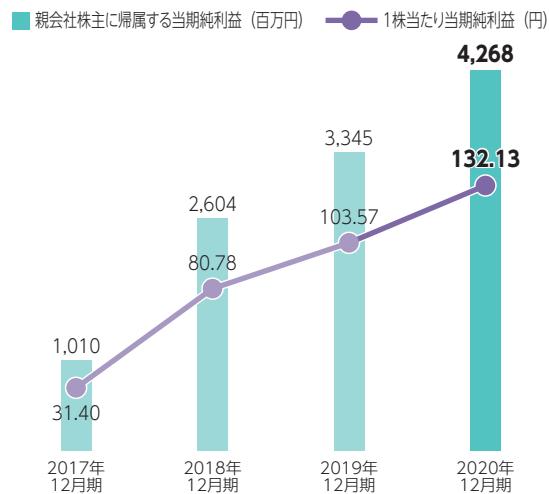
## 営業利益



## 経常利益



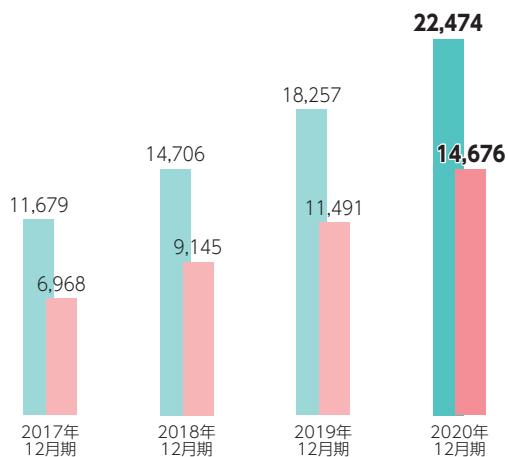
## 親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



## 総資産／純資産

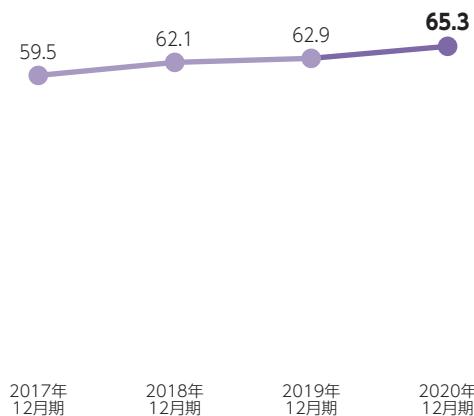
■ 総資産 ■ 純資産

(百万円)



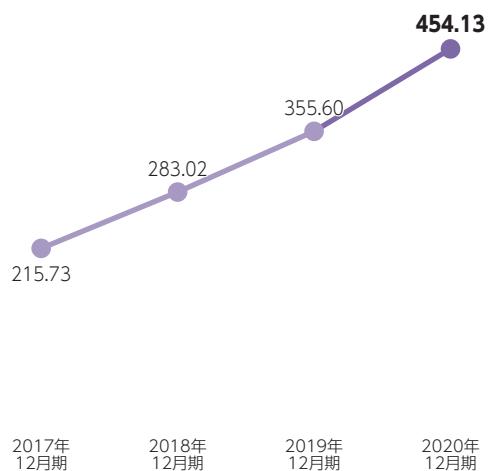
## 自己資本比率

(%)



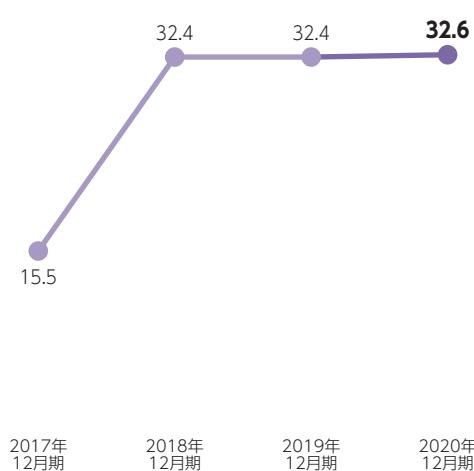
## 1株当たり純資産

(円)



## ROE

(%)



セグメントの業績は次のとおりであります。

## マーケティングソリューション事業

### 主要な事業内容

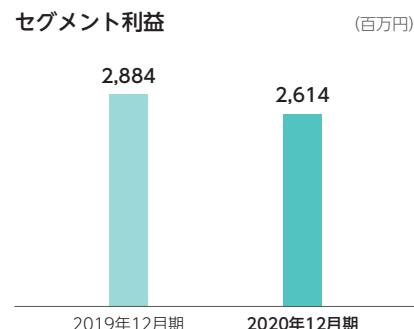
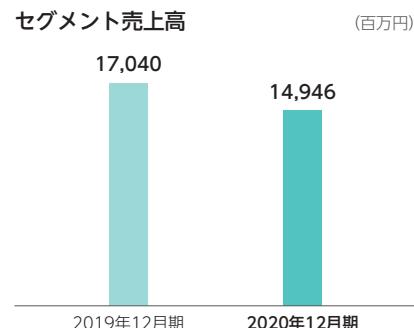
マーケティングソリューション事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

当連結会計年度におきまして、「アフィリエイト」は、新型コロナウイルス感染症拡大によるマイナスの影響を受け、旅行や就職、金融の一部分野の広告出稿が減少し、前期比で減収となりました。

「アフィリエイト」では、安心・安全な広告配信のための主な取り組みとして、2020年6月、アドフラウド（広告不正）対策及びブランドセーフティの強化に向け、ソリューションベンダーと技術連携を行いました。

また、プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、2020年8月、EC事業者の認知拡大及び販売促進を支援するため、日本製Shopifyアプリとの連携を開始しました。

この結果、セグメント売上高は14,946,704千円（前期比12.3%減）、セグメント利益は2,614,830千円（前期比9.3%減）となりました。



## ECソリューション事業

### 主要な事業内容

ECソリューション事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R<sup>∞</sup>（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」です。

そのほか、前連結会計年度以降、当社が全株式を取得し連結子会社化した次の2社を含みます。

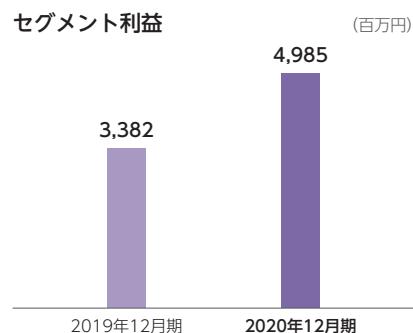
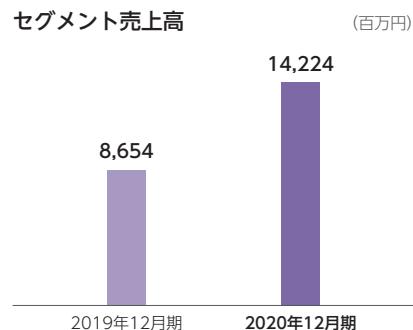
- ・ダイナテック株式会社（宿泊施設向けに情報システムを開発・提供）

2019年12月期第4四半期連結会計期間から、同社の損益及び同社株式取得に係るのれん償却費等を計上しております。

- ・株式会社B-SLASH（コマース事業者向けにEC運営に必要なソリューションを提供）

当連結会計年度から、同社の損益及び同社株式取得に係るのれん償却費等を計上しております。

なお、当社は、2020年7月1日付で、当社を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）を行っております。



当連結会計年度におきまして、オンラインモールのストア向けサービスは、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等でEC需要が増加したことを受け、さらにヤフー株式会社との協業による営業施策に取り組んだことで、好調に推移しました。一方、宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社において、休館・閉館、開業の延期の影響を受けました。

プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、「ストアマッチ」では、2020年7月、従来の「Yahoo!ショッピング」に加え、「PayPayモール」でも広告掲載を開始しました。「B-Space」では、2020年7月、サーバーレンタルサービスとECサイト運営支援ツールをセットにした新プラン「トリプル for B-Space 10GBプラン」の提供を開始しました。

この結果、セグメント売上高は14,224,807千円（前期比64.4%増）、セグメント利益は4,985,475千円（前期比47.4%増）となりました。

## サービス

### マーケティングソリューションズ事業

コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供



成果報酬型広告

### ECソリューションズ事業

コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供

オンラインモールのストア向け



クリック課金型広告



CRMツール



ECサイト運営支援

宿泊施設向け



ダイナテック (株)  
連結子会社

(注) 2021年1月1日より、セグメント名称を変更しております。変更は名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は779,538千円で、その主なものは次のとおりであります。

### イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社 マーケティングソリューション事業

ソフトウェア マーケティングソリューション事業用プログラム 96,434千円

上記のうち、当連結会計年度における投資額は、84,216千円であります。

子会社 ECソリューション事業

ソフトウェア ECソリューション事業用プログラム 1,377,908千円

上記のうち、当連結会計年度における投資額は、389,788千円であります。

### ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

子会社 ECソリューション事業

ソフトウェア仮勘定 ECソリューション事業用プログラム 69,318千円

### ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

## ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2020年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により、当社の連結子会社である株式会社B-SLASHの全ての権利義務を承継いたしました。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2020年1月24日付で株式会社B-SLASHの全株式を取得し、2020年7月1日付で同社を吸収合併いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第22期 (2017年12月期)	第23期 (2018年12月期)	第24期 (2019年12月期)	第25期 (当連結会計年度) (2020年12月期)
売上高	(千円) 16,889,167	20,764,976	25,694,601	29,171,512
経常利益	(千円) 2,257,400	3,793,621	4,974,718	6,271,988
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円) 1,010,206	2,604,799	3,345,026	4,268,209
1株当たり当期純利益	(円) 31.40	80.78	103.57	132.13
総資産	(千円) 11,679,837	14,706,503	18,257,482	22,474,577
純資産	(千円) 6,968,199	9,145,895	11,491,920	14,676,145
1株当たり純資産額	(円) 215.73	283.02	355.60	454.13

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第24期(2019年12月期)の期首から適用しており、第23期(2018年12月期)の総資産の金額は当該会計基準等を遡及適用後の数値を記載しております。
3. 第25期(2020年12月期)において、2019年9月27日に行われたダイナテック株式会社との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、第24期(2019年12月期)の経常利益及び総資産については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し後の金額を反映させております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主要な事業内容
ソフトバンクグループ株式会社	238,772百万円	51.97% (51.97)	持株会社
ソフトバンクグループジャパン株式会社	188,797百万円	51.97% (51.97)	持株会社
ソフトバンク株式会社	204,309百万円	51.97% (51.97)	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供
汐留Zホールディングス合同会社	10百万円	51.97% (51.97)	持株会社
Zホールディングス株式会社	237,718百万円	51.97%	持株会社

(注) 「当社に対する議決権比率」は、各社が直接所有する議決権の比率及び間接所有する議決権の比率の合計となっており、( )内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しております。

#### ② 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

#### ③ 子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ダイナテック株式会社	100百万円	100.00%	宿泊施設向け情報システムの開発・提供
株式会社デジミホ	10百万円	100.00%	—

(注) 1. 2020年1月24日付で株式会社B-SLASHの全株式を取得し、2020年7月1日付で同社を吸収合併しております。  
2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

#### (4) 対処すべき課題

##### ① マーケティングソリューションズ事業

成果報酬型広告「アフィリエイト」において、広告主のパフォーマンス（流通総額）向上のため、（i）集客力のある良質なメディアの開拓、（ii）コンテンツの制作・拡充支援、（iii）コマース事業者向けツールとの連携による広告主数の増加、これらをシステム化・仕組化により業務効率を上げて取り組んでまいります。

また、コンバージョン計測については、逐次的な技術革新によって対応してまいります。

虚偽情報サイトへの広告掲出リスクについては、広告掲載サイトに対する審査、監視によって、広告掲載サイトの品質管理に努めてまいります。

今後、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した場合については、経営資源のアロケーションによって新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けにくい業種の広告主への営業を強化するなどの対策を検討しております。

##### ② ECソリューションズ事業

オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R<sup>∞</sup>（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」において、当該オンラインモール及びストアのパフォーマンス（流通総額）向上のため、ヤフー株式会社との協業によって（i）広告掲載面の拡大、（ii）利用ストア数の増加、（iii）広告表示方法の多様化やクーポン種類の拡充などプロダクトの拡張に取り組んでまいります。

また、ECサイト運営支援ツール「B-Space」においては、「STORE's R<sup>∞</sup>（ストアーズ・アールエイト）」及び「ストアマッチ」を組み合わせ、ストアのパフォーマンス向上にむけた総合的な提案を行ってまいります。

### ③ 新規事業

将来にわたって持続的成長を実現するため、ターゲットとする事業領域、市場、顧客及び技術を明確にし、イノベーションに挑戦することで、新規事業開発に取り組んでまいります。

### ④ 自律的に行動する人材の育成と確保

激しく変化する事業環境のなかで本質的課題をとらえ、変革を恐れず、自律的に動いて結果にコミットする人材を育成・確保するため、挑戦を奨励する企業文化の醸成、成功体験を積む環境づくり、教育制度の充実、多様なキャリアパスの提供、適正な評価と処遇に取り組んでまいります。

(注) 2021年1月1日より、セグメント名称を変更しております。変更は名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

## (5) 使用人の状況 (2020年12月31日現在)

## ① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
マーケティングソリューション事業	163 (3) 名	3名増 (―)
E C ソリューション事業	162 (3) 名	10名増 (1名減)
全社 (共通)	70 (7) 名	8名増 (4名減)
合計	395 (13) 名	21名増 (5名減)

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

## ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
277 (10) 名	24名増 (4名減)	35.3歳	5.3年

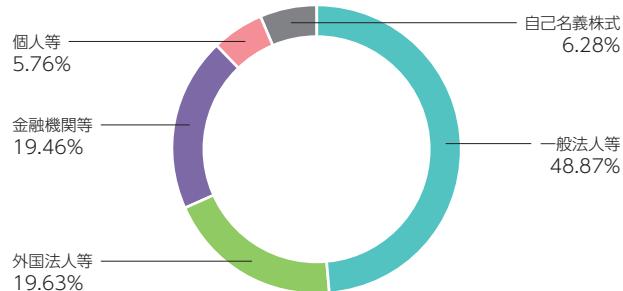
(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2020年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 121,120,000株
- ② 発行済株式の総数 34,471,000株
- ③ 株主数 4,586名

所有者別株式保有の状況



## ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
Zホールディングス株式会社	16,788,400	51.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,430,800	7.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,214,700	3.76
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	883,700	2.73
JP MORGAN CHASE BANK 380072 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	733,300	2.27
JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	506,542	1.56
CEP UK-THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC-JAPAN FUND （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	409,900	1.26
株式会社日本カストディ銀行（証券投資信託口）	390,600	1.20
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	380,000	1.17
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	352,200	1.09

- (注) 1. 上記は、2020年12月31日現在における株主名簿に基づいて記載しております。  
 2. 当社は、自己株式を2,165,655株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役 の 状況 (2020年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	香 川 仁	最高経営責任者
取 締 役	遠 藤 雅 知	最高財務責任者
取 締 役	長谷川 拓	最高執行責任者 グループ会社統括
取 締 役	田 邊 浩一郎	マーケティングソリューション統括
取 締 役	粕 谷 吉 正	ECソリューション統括
取 締 役	畑 中 基	ヤフー株式会社 執行役員 ショッピング統括本部長
取 締 役 (監査等委員・常勤)	高 橋 敏 夫	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	中 村 隆 夫	和田倉門法律事務所 パートナー 株式会社ピーエイ 社外取締役 株式会社カヤック 社外取締役(監査等委員) メディカル・データ・ビジョン株式会社 社外取締役 株式会社松屋 社外監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	鈴 木 誠	鈴木誠公認会計士・税理士事務所 所長 株式会社マックスアカウンティング 代表取締役 株式会社マックスアプレイザル 代表取締役 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 社外監査役 ハバジット日本株式会社 社外監査役 株式会社スパンクリートコーポレーション 社外監査役

- (注) 1. 取締役(監査等委員)高橋敏夫氏、取締役(監査等委員)中村隆夫氏及び取締役(監査等委員)鈴木誠氏は社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)高橋敏夫氏は都市銀行において長年にわたる資金為替、リスク管理及び内部監査業務の経験を有するほか、専門資格も有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役(監査等委員)中村隆夫氏は弁護士としての資格を有し、法律に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役(監査等委員)鈴木誠氏は公認会計士としての資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため高橋敏夫氏を常勤の監査等委員として選定しております。

6. 当社は、取締役（監査等委員）高橋敏夫氏、取締役（監査等委員）中村隆夫氏及び取締役（監査等委員）鈴木誠氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. （責任限定契約の内容の概要）  
非業務執行取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社は、定款第31条第2項を定め、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、非業務執行取締役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができるものとしております。これに基づき、当社は各非業務執行取締役との間で上記内容の責任限定契約を締結しております。
8. 2020年3月22日をもって、後藤高廣氏は、監査等委員である取締役を退任いたしました。
9. 後藤高廣氏の退任にともない、補欠の監査等委員である取締役である大田恵尉氏が、2020年3月22日をもって、監査等委員である取締役に就任し、2020年3月25日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
10. 2020年3月25日開催の第24期定時株主総会において、高橋敏夫氏は、新たに監査等委員である取締役に選任され、就任いたしました。

## ② 当事業年度に係る取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 （うち社外取締役）	5名 (-)	128,408千円 (-)
取 締 役（監査等委員） （うち社外取締役）	5名 (5)	18,400千円 (18,400)
合 計 （うち社外取締役）	10名 (5)	146,808千円 (18,400)

- (注) 1. 上記には、2020年3月22日をもって退任した監査等委員である取締役1名及び2020年3月25日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名を含んでおります。
2. 支給人員には、無報酬の取締役は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2016年3月24日開催の第20期定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年3月24日開催の第20期定時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）中村隆夫氏は、和田倉門法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は同法律事務所所属の他の弁護士との間に委任契約がありますが、当社からの支払い報酬は年間10,000千円に満たず、中村隆夫氏は当社の委任案件には一切関与しておりません。

前頁に記載するその他の社外役員の各兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

		活 動 状 況
取締役 (監査等委員・ 常勤)	高橋 敏夫	2020年3月25日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席し、監査等委員会10回のうち10回に出席いたしました。取締役会において取締役会の意思決定の適正性等を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、監査等委員会委員長として、各監査等委員に対し、主に監査状況の報告や意見を述べております。
取締役 (監査等委員)	中村 隆夫	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、監査等委員会11回のうち11回に出席いたしました。取締役会において取締役会の意思決定の適正性等を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において主に業務監査の状況に関して適宜必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	鈴木 誠	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、監査等委員会11回のうち11回に出席いたしました。取締役会において取締役会の意思決定の適正性等を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において主に業務監査の状況に関して適宜必要な発言を行っております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の1つとして位置づけております。利益配分につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、目標を連結配当性向30%以上としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 1 株当たり配当金、連結配当性向

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
中間配当	3.00円	7.00円	14.00円	16.00円
期末配当	7.00円	18.00円	19.00円	25.00円
年間配当	10.00円	25.00円	33.00円	41.00円
連結配当性向	31.8%	30.9%	31.9%	31.0%

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>17,662,249</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,585,409</b>
現金及び預金	11,422,098	買掛金	2,749,500
受取手形及び売掛金	4,420,490	未払金	2,458,381
未収入金	1,407,551	未払法人税等	1,479,814
短期差入保証金	310,553	賞与引当金	28,488
その他	105,379	その他	869,224
貸倒引当金	△3,823		
<b>固定資産</b>	<b>4,812,327</b>	<b>固定負債</b>	<b>213,022</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>267,558</b>	繰延税金負債	189,888
建物附属設備	147,404	その他	23,133
工具、器具及び備品	93,652		
リース資産	26,501	<b>負債合計</b>	<b>7,798,431</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,836,613</b>	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,095,436	<b>株主資本</b>	<b>14,478,017</b>
ソフトウェア仮勘定	94,369	資本金	1,728,266
のれん	698,709	資本剰余金	1,164,876
顧客関連資産	937,849	利益剰余金	12,113,969
その他	10,247	自己株式	△529,095
<b>投資その他の資産</b>	<b>708,155</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>192,851</b>
投資有価証券	583,540	その他有価証券評価差額金	192,851
長期差入保証金	9,058		
繰延税金資産	96,589	<b>新株予約権</b>	<b>5,276</b>
その他	20,810		
貸倒引当金	△1,844	<b>純資産合計</b>	<b>14,676,145</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>22,474,577</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,474,577</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		29,171,512
売上原価		17,587,049
売上総利益		11,584,462
販売費及び一般管理費		5,366,379
営業利益		6,218,082
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	5,083	
投資事業組合運用益	44,184	
その他	8,004	57,272
営業外費用		
為替差損	135	
その他	3,232	3,367
経常利益		6,271,988
特別利益		
子会社清算益	4,767	4,767
特別損失		
減損損失	16,970	
システム障害対応費用	3,470	20,440
税金等調整前当期純利益		6,256,315
法人税、住民税及び事業税	2,170,834	
法人税等調整額	△182,728	1,988,106
当期純利益		4,268,209
親会社株主に帰属する当期純利益		4,268,209

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>16,903,978</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,338,754</b>
現金及び預金	10,901,585	買掛金	2,713,957
受取手形及び売掛金	4,270,170	未払金	2,353,999
前払費用	78,626	未払費用	79,489
未収入金	1,409,747	未払法人税等	1,476,297
その他	244,715	未払消費税等	324,683
貸倒引当金	△867	前受金	294,699
<b>固定資産</b>	<b>5,332,904</b>	預り金	18,670
<b>有形固定資産</b>	<b>198,950</b>	その他	76,957
建物附属設備	127,118	<b>負債合計</b>	<b>7,338,754</b>
工具、器具及び備品	71,831	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,082,410</b>	<b>株主資本</b>	<b>14,700,000</b>
ソフトウェア	570,255	<b>資本金</b>	<b>1,728,266</b>
ソフトウェア仮勘定	25,051	<b>資本剰余金</b>	<b>1,164,876</b>
のれん	208,060	資本準備金	1,083,798
顧客関連資産	269,599	その他資本剰余金	81,078
その他	9,443	<b>利益剰余金</b>	<b>12,335,952</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,051,543</b>	その他利益剰余金	12,335,952
投資有価証券	583,540	繰越利益剰余金	12,335,952
関係会社株式	2,732,312	<b>自己株式</b>	<b>△529,095</b>
破産更生債権等	288	<b>評価・換算差額等</b>	<b>192,851</b>
関係会社長期貸付金	820,000	その他有価証券評価差額金	192,851
長期差入保証金	650	<b>新株予約権</b>	<b>5,276</b>
長期前払費用	18,523	<b>純資産合計</b>	<b>14,898,128</b>
繰延税金資産	96,621	<b>負債純資産合計</b>	<b>22,236,883</b>
貸倒引当金	△200,392		
<b>資産合計</b>	<b>22,236,883</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		27,160,706
売上原価		17,085,109
売上総利益		10,075,596
販売費及び一般管理費		3,690,537
営業利益		6,385,059
営業外収益		
受取利息	10,559	
アフィリエイト報酬精算益	5,083	
投資事業組合運用益	44,184	
その他	25,889	85,717
営業外費用		
為替差損	135	
その他	1,143	1,278
経常利益		6,469,498
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	64,565	64,565
特別損失		
減損損失	16,970	
システム障害対応費用	3,470	20,440
税引前当期純利益		6,513,622
法人税、住民税及び事業税	2,078,210	
法人税等調整額	△109,380	1,968,830
当期純利益		4,544,792

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年2月8日

バリューコマース株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 末村 あおぎ ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福士 直和 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、バリューコマース株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年2月8日

バリューコマース株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 末村 あおぎ ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福士 直和 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、バリューコマース株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第25期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月9日

## バリューコマース株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 高橋敏夫 ㊟

監査等委員 中村隆夫 ㊟

監査等委員 鈴木誠 ㊟

(注) 常勤監査等委員高橋敏夫、監査等委員中村隆夫及び監査等委員鈴木誠は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 期末配当金のお支払いについて

当社は、定款の規定により、2021年1月27日開催の当社取締役会で、第25期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）期末配当金を1株当たり25円とし、効力発生日（支払開始日）を2021年3月8日と決定いたしました。

### 第25期期末配当金のお支払いについて

1. □座振込をご指定いただいている方は、同封の『第25期期末配当金計算書』及び『「配当金振込先ご確認」のご案内』の内容をご確認ください。
2. 株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、□座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
3. □座振込をご指定いただいていない方は、同封の「第25期期末配当金領収証」により、払渡期間中（2021年3月8日から2021年4月7日まで）に最寄りのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口で配当金をお受取りください。

### 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
期末配当金 受領株主確定日	12月31日（期末配当を行う場合）
中間配当金 受領株主確定日	6月30日（中間配当を行う場合）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	（郵便物送付先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 （電話問合せ先）三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東証一部
証券コード	2491
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="https://www.valuecommerce.co.jp">https://www.valuecommerce.co.jp</a>



# バリューコマース株式会社 株主総会会場ご案内図

会場

アイビーホール青学会館 地下2階 サフラン  
東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号  
電話 03-3409-8181



交通のご案内

- 地下鉄（銀座線・半蔵門線・千代田線）  
表参道駅下車（B1またはB3出口より徒歩約5分）
- 都営バス（渋88系統 渋谷駅前～新橋駅前）  
新橋駅方向 南青山五丁目下車（徒歩約3分）  
渋谷駅方向 青山学院前下車（徒歩約3分）

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、公共交通機関をご利用ください。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、書面（郵送）またはインターネットにより議決権をご行使いただくことをご検討くださいますようお願い申し上げます。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

